



古賀 泰弘 議員

## 《一般質問》

### 問 特産物イチゴをどう守る

答 行政も応援

町長 ①町内のイチゴ農家の経営はおおむね良好であるが、生産者の高齢化やハウス等施設の老朽化などの課題も抱えている。町としても、国の政策である人・農地プランの仕組みの活用や町独自のきめ細やかな支援による若い後継者、新規就農者確保のための取り組みの推進や特産イチゴの販売力強化を念頭に置いた農産物加工施設の整備などによる新たな加工品開発への支援などの施策を講じている。大木町にとって非常に重要な特産品であるイチゴの産地が持続的に発展できるように、できる限り努力していきたい。あまおうが好調である今、生産者が一体となり産地の将来について主体的に考え、その上で生産者だけの努力では解決困難な課題が出た場合には、重点的

問 大木地区イチゴ部会役員との意見交換会での要望について総務建設産業常任委員会の代表として質問をする。①町長の今後の部会への考えは。②雇用型農業への取組に支援できないか。③パッケージセンターの取組の考えに、町の対応は。④施設の老朽化、暖房機やハウスの建替等支援ができないか。

産業振興課長 ②イチゴは、労働集約型農業の典型で、経営発展を図る上で、雇用労働力を活用することは不可欠である。町は、県が実施する雇用型農業経営研修会への積極的な参加の呼びかけ、新規就農者を対象とした先進事例の視察研修会を実施するなどの支援策を講じている。また、国は、雇用型による新規就農者を支援するため、農業法人等が就農希望者を雇用し、農業技術や経営のノウハウの習得を図る実践的な研修を行う場合に支援する農の雇用事業が講じられ、町としても、活用可能な場合には導入に向けた支援を行う。



いちご部会との懇談会のようす

な要望をしていただきたい。

産業振興課長 町外から来て、大木町で既存のハウスを借り上げてイチゴの栽培を始めている。そのほかに、地元で土地と住宅を購入し住んでいる。今後、農業委員会等を通じて積極的に農地の準備をして、大木町に定住されるよう今後も進めていきたい。

問 新規就農者の育成について考えを伺う。

副町長 現在、新規就農者、後継者の育成に町としても力を入れていく。特に留意する点は、町外から来られた方は、農業をするだけでなく、町の生活、地域にきちんと溶け込んで、農業者として定着していかねばならない。町としても、地域に定着でき、生活できるような支援を行っている。

問 後継者育成について考えを伺う。

副町長 現在、新規就農者、後継者の育成に町としても力を入れていく。特に留意する点は、町外から来られた方は、農業をするだけでなく、町の生活、地域にきちんと溶け込んで、農業者として定着していかねばならない。町としても、地域に定着でき、生活できるような支援を行っている。



パッケージセンターのようす

小畠 裕司 議員

## 《一般質問》

### 問 学校施設の防災計画

答 速やかに実施

学校教育課長 学校施設長

町長 平成25年10月に改定した大木町地域防災計画に基づき、各公共施設に係る建築物について、避難所等としての活用が図られるよう、耐震診断及び診断結果を踏まえた改修や建物の不燃化等の対策を推進している。公共施設に係る建物のうち、新耐震基準に適合するもの及び既に耐震改修をしているものは避難所に指定して、必要な備品の整備などを図っている。大木町子育て交流センター、大木町総合体育館、各小中学校の校舎及び体育館、大溝保育園、大木町健康福祉センターなどが該当する。

学校教育課長 大木小学校の体育館の改修が最優先ではないかと考えている。文部科学省の

問 大木小学校体育館が地域防災計画の中で避難場所にも指定され、一番先に対策が必要ではないか。特に致命的な事故が起こりやすい屋内運動場等の吊り天井などの落下防止対策とともに、外壁の剥離落下も赤外線検査により危険と判断されている。優先順位を決めたいとは思いますが、「こんな災害が起こるとは」、また「想定外でした」というのはもはや死語になっていく。財政支援制度も27年度までと聞いている。防災上及び避難上最優先順位の体育館はどこなのか、また27年度までに改修する必要があるのか、これが実行できるのかを伺う。

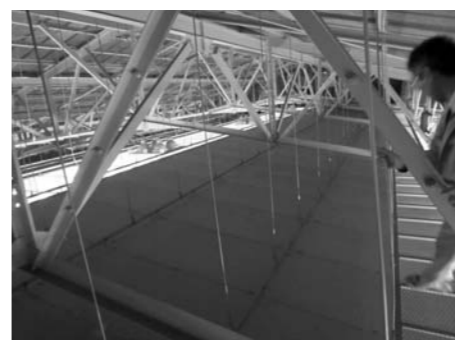
教育長 平成23年3月11日

問 防災教育をしていなければ児童、生徒がみずから危険を回避することができないのではないか。学校の教育活動全体を通じて防災教育を推進すると、本町の防災計画にもあるが、具体的にどのような方法で防災知識の普及に努められるのか、また、学校との情報共有を図られるのかを伺う。



下から見た吊り天井

町長 27年度までに実施すれば公的な財政支援策があるため26年度に調査設計、27年度には工事に入り、具体的に実施計画を進めていきたい。



大木小体育館の吊り天井裏

に発生しました東日本大震災では、多数の学校、施設、児童、生徒等に甚大な被害が生じた。このため、児童、生徒の危険予測、危機回避能力を高めるため、防災教育を見直すことは喫緊の課題となっている。改めて防災教育を見直すために、文部科学省並びに福岡県教育委員会が作成した参考資料を活用して防災教育を推進していくよう各学校長を指導していく。大木町地域防災計画についても周知をしていく。